

堺市立美原総合スポーツセンター広告掲載事業実施要領(自主事業①)

この要領は、堺市立美原総合スポーツセンターの指定管理者が行う堺市立美原総合スポーツセンター内壁面等における広告掲載事業について、必要な事項を定めることを目的とします。

1 掲載場所及び設置可能な広告形態

①広告は下表の設置場所に設置可能な広告形態で設置することとします。

位置図	設置場所	設置可能な広告形態
①	美原総合スポーツセンター エントランス・ロビー	垂れ幕、ポスター、置き看板、壁面看板、 デジタルサイネージ(音声機能可)など
②	美原総合スポーツセンター プール観客席・通路等	

◇垂れ幕・・・施設の構造を活用してロープ及びワイヤー等で簡易に固定できる懸垂幕・横断幕。

◇ポスター・・・壁面や柱などに掲示するための宣伝用貼り紙。

◇置き看板・・・木、プラスチック及び金属等を用いて作成されたもので、基礎部分を固定することなく自立する A 型看板など。

◇壁面看板・・・木、プラスチック及び金属等を用いて作成されたもので壁面等に設置するもの。

◇デジタルサイネージ・・・自立式または壁掛けの液晶ディスプレイに動画、音声等を表示するもの。

※それぞれ設置できる大きさ及び荷重については、市と協議を行い施設利用者の安全及び施設構造への負担等の観点から判断する。

②設置にあたっては次の事項に留意してください。

- ・設置場所の構造等に過度な負担を与えない荷重又は設置方法とすること。
- ・通常の利用及び大規模大会などにおいても施設利用者の利用及び動線等に支障のないこと。
- ・看板等の転倒防止など施設利用者の安全確保に努めること。
- ・動画及び音声による広告は音量等を調整し、周囲の迷惑にならないよう十分に配慮すること。

2 資格要件

広告掲載事業を実施する場合は、下記各号に該当することが要件となります。

申請及び許可期間中であっても、下記各号に該当しなくなつたと認められる場合は、それぞ

れ受付及び許可を取り消します。施設内に掲載する広告を指定管理者に提供する者(以下「広告主」という。)も同様とします。なお、この取り消しによる製作費用その他一切の費用について、市は補償いたしません。

- (1) 本件が行政財産目的外使用許可(以下「許可」といいます。)に該当する案件(行政処分)であることを認識し、堺市広告掲載要綱をはじめとする関係法令を遵守できること。また、その誓約書を提出できること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 及び堺市契約規則(昭和 50 年規則第 27 号)第 3 条の規定に該当しないこと。
- (3) 堺市暴力団排除条例(平成 24 年条例第 35 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更生手続き開始の申立てをしていないこと(会社更生法に基づく更生計画認可の決定を受けている者を除く。)
- (5) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続き開始の申立てをしていないこと(民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。)
- (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのない団体でないこと。
- (7) 自らが設置し、継続して運営する資力、能力を有すること。

3 欠格要件

指定管理者が下記各号のいずれかに該当した場合は、催告その他何らの手続を用いずに許可を取り消します。広告主が下記各号のいずれかに該当したことが判明した場合(第 2 及び 3 号を除く。)指定管理者は広告主の変更を行うこととします。なお、この取り消しによる製作費用その他一切の費用について、市は補償いたしません。

- (1) 法人税、所得税、消費税又は地方消費税に滞納がある場合又は堺市税(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税、都市計画税及び入湯税)の滞納がある場合。
- (2) 使用上の義務違反又は不法行為があったとき。
- (3) 事業内容、資力及び信用状態等の重要な事項に関して虚偽があったとき。
- (4) 著しく社会的信用を損なう等により、指定管理者として相応しくないと本市が判断した場合。
- (5) 銀行取引の停止又は破産の申立てをするか、若しくは受けたとき。
- (6) 堺市暴力団排除条例(平成 24 年条例第 35 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者に該当すると認められたとき。
- (7) 許可の条件に違反があると認められるとき。

4 使用料等の主な条件

(1) 使用形態

本件の形態は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 238 条の 4 第 7 項の規定に基づく許可となります。

(2) 使用許可期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日(指定期間内を上限として、引き続き本市が行政財産の目的外使用を許可する場合があります。)期間は設置及び撤去に要する期間を含むものとし、指定管理者の指定取消し等となった場合は、本許可についても取り消します。また、毎年度、行政財産目的外使用許可申請書の提出により許可を受けてください。

なお、事業者の都合により撤去しようとするときは、文書により本市に申し出るとともに、その指示に従ってください。

(3) 目的外使用料

堺市行政財産の目的外使用に関する条例第3条の規定に基づき算出します。

① 垂れ幕、ポスター及び壁面看板(内壁等使用)型

表示面積1平方メートルにつき (年額)3,700円以上【税込】(様式4—18で金額を提案してください)

② デジタルサイネージ及び置き看板(土地使用)型

土地・建物面積1平方メートルにつき (年額)18,469円【税込】

③ その他(電源、通信ケーブル等)

長さ1メートルにつき 14円【税込】(電源の形態によっては土地の使用面積に含むこととします)

(4) 光熱費

液晶モニターによる広告を実施する場合は、個別メーターを設置し電気使用料を指定管理業務経費とは別に支払い、管理してください。また、指定管理料の積算には当該電気使用料を含むことができませんので、あらかじめ見込まれる電気使用料を自主事業収支計画書に計上してください。

(5) 広告掲載料

指定管理者の収入となります。指定管理者が市場価格を参考に決定すること。

(6) 設置運営経費

看板広告の設置、維持管理及び撤去に係る費用、その他事業運営に係る一切の経費は指定管理者の負担とします。

(7) 上記(3)について、既納分の返還は行いません。但し、本市において公用又は公共用に供するため許可を取り消し

又は変更し、もしくは指定管理者の責めに帰することのできない理由により当該区分の使用を開始又は継続できないときは、この限りではありません。

(8) 広告掲載場所、掲載枠の提供及び返還

広告掲載場所、掲載枠は現状有姿の状態で提供します。運営に際して電源や通信線等の敷設が必要な場合は、施工予定図を本市に提出し、その了解を得た上で指定管理者の費用負担にて施工できるものとします。

また、広告掲載期間満了の際は、すべて原状回復した後に返還していただきます。ただし、本市がその必要がないと認めたときは、現状のまま返還することができます。

5 注意事項

(1) 指定管理者は、善良な管理者としての注意をもって対象物件の維持保全(清潔状態の維持等)に努めなければなりません。また、来館者等から苦情、要望があった場合の対応等は自己の責任において速やかに解決してください。

(2) 対象物件の構造や管理の不備に起因する事故により第三者が損害を被った場合は、直ちに本市に報告すること及び指定管理者は自らの責任で対応・処理してください。この場合、本市は一切その責任を負いません。

(3) 関係機関等への届出、検査等が必要な場合は、遅滞なく手続きを行ってください。

(4) 広告面に広告とわかるよう表記してください。